子育て支援の充実へ、0～2歳児の保育料軽減を！



木下（きのした） 裕介（ひろゆき）議員

一問一答

動画でチェック

◆避難所となる体育館の空調整備

Q 防災拠点としての重要性を踏まえ、指定避難所（拠点）となっている市立学校10施設の空調を優先整備してはどうか。

A 5年間での整備に向け、施工時期や代替施設等を調整し、避難所としての役割も考慮して、早期整備計画を策定する。

Q 災害時の停電に備え、停電時でも稼働できるガス式空調の導入を検討すべきではないか。

A 停電対応型のガスヒートポンプ空調の導入を検討している。

◆保育料の負担軽減について

Q 過去2度提案した0～2歳児の保育料完全無償化について、物価高や子育て世帯の負担感を踏まえ、改めて実施する考えは。

A 無償化により入所希望が増え、保育士不足が深刻化する懸念があるため、まずは保育を必要とする家庭の利用機会確保を優先する。

Q 上の子が小学校へ進学すると第2子の保育料が半額対象から外れる同時利用要件について、県内他自治体の状況も踏まえ、見直してはどうか。

A 多子世帯の負担軽減は今後の検討課題と捉え、支援策の効果検証を行い、長期的・幅広い視点で多様な子育てを支援する。

◆小松加賀自治体病院協議会

Q 新たな小松市民病院の設計と南加賀全体の機能分担の協議が並行する中、過大投資を避けるため、主要な機能分担をいつまでに決め、設計へ反映するのか。

A 協議結果が手術室数や病床数などに影響する可能性があるが、新病院建設に関わる協議を重点的に進め、設計の手戻りを防ぐ。

Q 南加賀医療圏を構成する能美市が協議会に参加していない中、南加賀全体の合意形成をどう進めるのか。

A 能美市とは今後も情報共有を行い、地域医療構想調整会議で南加賀全体の合意形成を図る。

Q 小松市民病院と加賀市医療センターがともに救急・産科・小児科などの主要機能を維持する中、機能分担や集約をどう進めるのか。

A 小松市民病院は急性期拠点機能を担う方針で、具体的な機能分担や集約は医療圏の状況を分析し、協議会で検討する。

安宅林に海のプールを



新田（にった） 寛之（ひろゆき）議員

一問一答

動画でチェック

◆新産業創出及び高度人材育成に関する協定について

Q 3団体が集まって何をするのか。

A 本協定は、宇宙分野等の新産業創出による産業振興と、高度な教育プログラムによる人材育成を目的に、GHアドバンサーズ㈱、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科、小松市が連携するものである。GHA社は技術の実装・実験、慶應SDMは人材育成や社会実装支援、本市は実証フィールドの提供や行政手続きの調整、地元企業とのマッチング等運営支援を担う。締結後は、次世代の高度産業人材育成プログラムの構想や、本市独自のスタートアップ政策のブラッシュアップを進める。

Q その先には何が待っているのか。

A GHA社は、地場企業との取引を進め、市内に自社工場を設置し、量産体制の確立を目指す。同社の先進技術と地元ものづくり企業、スタートアップ企業等を結び付け、慶應SDMによる高度人材育成と併せて、新産業クラスターを構築する。

◆安宅林に海のプールを

Q 安宅海岸の「遊泳注意」看板の意味は。遊泳禁止なのか、自己責任なのか。

A 砂浜の減少に加え、施設・監視体制など海水浴場としての環境が整っていないため、安全上、遊泳を控えてほしい。海水浴場ではないことが伝わるよう、看板表記を工夫する。

Q 防風林の中に自然あふれるプールを設置してはどうか。

A 安宅林は、原則として保安林を解除できない第1級地に区分され、プールなどの施設は設置できない。

Q ATAKA TERRACE周辺に水遊びできる場所や噴水、足湯（足水）等を設置してはどうか。

A 小型の子供用プール等の継続・充実を図るとともに、安宅の自然を感じられるよう、利用者ニーズを踏まえた取組を検討する。



安宅海岸の防風林の中のプール（生成AIにて作成）

本会議追加質疑

小松市未来型図書館等複合施設整備・運営事業の特定事業契約について
をはじめとする議案3件が追加で上程され、質疑が行われました。

追加質疑

未来型図書館の建設運営に係る契約について



高野（たかの） 哲郎（てつろう） 議員

動画でチェック

Q 未来型図書館の建設運営を担う「こまつ未来型図書館パートナーズ株式会社」が設立されたが、構成する企業の位置付けと役割は。

A 代表企業は、SPCへの最大の出資者であり、事業全体の統括やリスク管理等を行う。構成企業2社は、SPCに出資するとともに、主要な業務を担う。協力企業8社は、各々の専門分野においてSPCから直接業務を受託または請け負う。

Q 昨年12月議会で、建設費105.3億円のうち、市の実質負担は約30億円との説明を受けたが、その額は今でも変わっていないのか。

A 現時点で大きな変更はないが、引き続き国と連携し、財源確保に努める。

Q 国からの補助はどのように入ってくるのか。また、今年度分の国からの補助はあるのか。

A 年度ごとに予算措置や交付手続きが必要で、自動確約はされない。今年度の補助内示額は、防衛省が約4,120万円、国土交通省が約8,570万円。国土交通省の事業対象は、未来型図書館を含む小松中央地区であり、曳山の保存・展示施設や、来年度以降はアーケードの整備についても活用する予定。

Q 物価上昇や金利の上振れに対する対応は。

A SPCが金融機関から長期借入するのではなく、市が国庫補助金や市債等で資金調達を行い、建設費は各年度の出来高に応じて支払う。金利上昇のみで契約額が増額されることはないが、市債には影響するので、適切な財政運営に努める。

Q 多くの図書館を視察してきたが、管理運営費の設定は割高感があり、15年一括の契約も長いと考える。開館後の利用者数・利用者の満足度のチェックは議会としても大きな関心を持っている。今一度運営費についての市長の見解は。

A 行政サービスの質の向上のために必要な投資であると考える。来館者数や要求水準などを総合的に評価し、改善が図られない場合は、必要に応じてサービス対価の減額等を適切に行う。



施設外観　※今後の詳細設計等により変更の可能性あり



木下（きのした） 裕介（ひろゆき） 議員

動画でチェック

◆PFI事業におけるリスク管理について

Q 本事業は、SPCが15年間施設の維持管理・運営を担う中で、SPCや主要構成企業が経営破綻や撤退により事業継続困難となる可能性もある。その際、契約解除規定はあるが、図書館サービスの継続は別の課題となる。そこで、事業継続困難となった場合、誰が代替事業者を確保し、決定までの施設運営を担うのか。また、誰が追加費用を負担するのか。さらに、代替事業者を確保できない場合、市直営も含めたサービス継続策を想定しているのか。

A SPCが事業全体の履行責任を負い、構成企業が継続困難となれば代替企業を選定する。費用は原則SPC側の負担で、市に追加の財政負担は生じない。直営も選択肢としつつ、代替事業者確保を基本に、市が財務・履行状況を継続的にモニタリングする。



橋本（はしもと） 米子（よねこ） 議員

動画でチェック

◆令和12年10月に完成を目指す未来型図書館等複合施設について、こまつ未来型図書館パートナーズ株式会社との仮契約を経て、今回の補正で整備費及び15年間の運営費の計174億4,500万円が提示されている

Q 整備費の内容について問う。

A 総額105億3,000万円で、基本設計・実施設計費、建設費のほか、什器・備品やシステムの整備費、工事監理等に要する費用を含む。補助金や市債を活用し、市の実質負担額は30億円程度に抑えていくことを基本とする。

Q 管理運営費の内容について問う。

A 総額69億1,500万円で、開館準備費が約3億7,600万円、令和12年度から15年間の維持管理運営費が年平均で約4億3,600万円。財源は、現時点では市の一般財源を基本とする。

動画は QR コードからどうぞ

予算決算常任委員会総括質疑

令和8年度9月補正予算

会　派　自　民



村中洋 委員

動画でチェック

◆旧老人福祉センター千松閣解体費

Q 千松閣の解体費の内訳と工事内容は。

A 内訳は、解体工事費1億3,000万円、工事監理業務費200万円。工事内容は鉄筋コンクリート地上2階・地下1階の解体で、基礎杭の引き抜きも含む。工期は10か月を見込み、年度をまたぐため、繰越明許費も同額で計上している。

Q 地元町内会への説明は。

A 解体業者決定後、施工計画・工程計画を作成する際に、地元町内会への周知についても指導する。

Q 敷地面積は。

A 公簿上の面積は約1.3ha（約1万3,000㎡）ある。

Q のり面の地滑り調査結果は。

A 令和5年10月に簡易解析を実施。その結果、建物の直下を含む範囲の地盤にまで変状の恐れがあり、シート養生による雨水の侵入防止措置を行うとともに、令和5年12月末で営業を休止。その後、施設の老朽化や利用者数なども総合的に判断し、令和6年3月末に閉館した。それ以降、現在まで地盤の大規模な崩落などには至っていない。

Q 跡地を九谷焼の花坂陶石地や、花坂産業団地の一部として活用する考えは。

A 現時点では跡地の活用は未定であるが、花坂地区の産業団地開発に係る事業用地の一部として活用することも選択肢の一つとして検討している。

自民党こまつ



吉村範明 委員

動画でチェック

◆まちなか賑わい推進費

Q 事業内容と予算の内訳は。

A 小松駅周辺の公共施設を株式会社こまつ賑わいセンターによる一体的な管理運営へ移行し、地域コーディネーターを配置することで、新たな人の流れや活動を生み出すことを目的としている。予算の内訳は、コーディネーター1名の人件費175万円、活動経費100万円などである。

Q にぎわいビジョンと施策は。

A ビジネス・教育・観光で人々が往来・交流するミッドタウンを目指している。若い世代の関心が高いアーバンスポーツなどのイベントの誘致・開催や、商店街での駅ビアや屋台事業など、にぎわいが面的に広がる取組を増やしていきたい。

◆駅周辺公共施設維持管理費

Q 事業内容と予算の内訳は。

A 夜間の安全管理と衛生管理の強化を図るため、小松駅南側トイレの出入口ドア設置に約370万円、駅西広場などの照明灯のLED化更新に約600万円、防犯カメラ増設分のリース代に約30万円を計上。

Q 中央商店街を含めた公衆トイレの確保を願う。

A 駅南側のトイレの利用時間は、午前7時から午後10時までに変更するが、駅北側と駅前立体駐車場1階のトイレは引き続き24時間利用可能。

令和7年度決算

会　派　自　民



村中洋 委員

動画でチェック

◆予防接種費

Q 高齢者の定期予防接種の種類と対象者は。

A インフルエンザ、新型コロナウイルス、肺炎球菌、帯状疱疹の4種類のワクチン接種を実施している。それぞれ年齢や一定の障害要件を満たす方を対象とする。

Q 高齢者の予防接種の実施状況は。

A 令和7年度の接種状況は、対象者30,957人に対し、インフルエンザワクチンが接種者18,966人、接種率61.3%。新型コロナウイルスワクチンが接種者6,908人で接種率22.3%となっている。

Q 予防接種の個人負担額と他市との比較は。

A 令和7年度は接種費用が増額となったが、物価高騰支援地方交付金を活用し、自己負担額を据え置いた。インフルエンザワクチン1,000円は県内で３番目に安価であり、新型コロナウイルスワクチン2,100円は県内で最も安価である。

Q 接種率向上への取組と今後の対応は。

A 感染状況に応じた接種が行えるよう、今年度からインフルエンザ及び新型コロナウイルスワクチンの接種開始を2週間前倒して10月1日とする。市ホームページ等で周知するほか、下水モニタリング等により感染拡大の兆候を察知し、市公式LINEやお茶の間ガイドを通じた注意喚起や、ワクチン接種への理解促進に向けた啓発を行う。



吉柴文悟 委員

動画でチェック

◆公衆街路灯補助金

Q 令和7年度決算における補助金の執行状況と、昨今の電気料金高騰を踏まえた今後の町内会への電気代支援方針について伺う。

A 247団体に対し、2,885万6,400円を交付した。電気料金の実績に対し、町内会の場合は8割を補助している。夜間の犯罪防止や通行の安全確保のため、今後も引き続き町内会の負担軽減に努めていきたい。

Q 1灯あたり約2万円かかるLED防犯灯の設置・交換工事費が町内会の重い負担となっている。導入から約10年が経過し一斉更新期を迎える中、今後の市としての支援策や対応方針について改めて伺う。

A 平成23年度から照明器具の現物支給を行っている。新たな工事費補助の導入については、既に自費等で交換を終えた他町内会との公平性に欠けるおそれがあることなどから、現時点での新たな支援策導入は考えていない。

小松志士の会



濵口淳也 委員

動画でチェック

◆令和7年度の決算

Q 市税収入の増加要因解析と市の財政力指数は。

A 主な要因は、新幹線開業に伴う固定資産税の増加が約5億円、賃金上昇に伴う個人市民税の増加が約8.1億円。令和6年度に実施された定額減税の影響による一時的な減少が約5億円あったが、市税全体の実質的な増加額は約10.8億円となった。令和7年度の財政力指数は0.66で、公表されている令和6年度の全国平均は0.49。本市より財政力指数が大きい自治体は1,741自治体中442あり、おおむね上位から30%以内をキープしている。

Q 実質公債費比率は。

A 令和7年度決算で10.1%と、令和6年度決算より0.6ポイント減少している。

Q 基金（市の貯金）は前年度から約8.4億円増加して約41.4億円となり、将来負担比率は前年度から6.2ポイント減少して92.7%となっている。今後、金利上昇による将来負担にも十分に目を配りながら、小松市の未来にどのような投資を行っていくのか、市長の思いは。

A 市長就任以来、好循環のまちづくりを掲げ、未来への投資を通じて市民サービスを充実させることが重要と考えて財政運営に取り組み、市税収入・基金残高の増加や市債残高の減少など、着実に財政基盤を強化することができた。

財政指標の数値だけでは市民の幸せを測ることはできず、都市価値の向上を図ることが重要であると考える。都市価値を向上させ、市民の幸せと持続可能なまちの実現を目指すため、小松空港シン都心整備や芦城公園周辺の再整備、未来を育む学びのリビルド、南加賀の地域医療の強化など、Komatsu９プロジェクトを軸に、まちづくり5.0として未来への投資を加速させる。積極的な投資により、財政指標に影響が出ることも見込まれるが、中長期的視点に立った財政運営を力強く進めていきたい。



木村賢治 委員

動画でチェック

◆通学路整備費

Q 3月の総括質疑にて、当初予算7,050万円が補正で1,850万円へ約74%減額となったことを取り上げた。当初11路線の予定が7路線とされたが、決算額5,720万9,000円で、どう整備が行われたか。

A 令和6年度の繰越予算も含め、側溝改築や区画線の設置などについて28か所を実施した。

Q 繰越しも活用し、減額の逆風の中、予定を倍以上も上回る28もの路線の整備をやり遂げていただいた。3月時点で着手できていなかった1か所は、令和8年度の事業として着手されているか。

A 令和8年度予算で着手し、既に完了した。

Q 危険箇所は継続した事業で着実に減っていると考えてよいか。

A 危険箇所は着実に減ってきていると考える。

Q 今後、予算が減った年も、子供たちの安全を守る一貫した姿勢で通学路整備を進めていく考えか。

A 国の予算の増減に左右されることなく、柔軟に対応していく。仮に整備の取り残し箇所があった場合でも、優先的に次年度の予算で工事に着手し、早期に完成させる。